

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,907,200	6,087,553	12,104,168
経常利益 (千円)	500,645	445,753	811,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	329,654	305,141	486,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,245	330,735	530,747
純資産額 (千円)	11,222,944	11,513,502	11,282,106
総資産額 (千円)	13,156,854	13,364,056	13,378,048
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.36	61.43	97.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.30	86.15	84.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,879	290,173	579,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,450	55,816	151,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,198	100,287	220,677
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,127,522	7,412,119	7,282,873

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.83	30.89

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、7月以降の相次ぐ自然災害の影響により、先行きは不透明な状況にあります。一方、世界経済においては、米中間の貿易摩擦、地政学的リスクなどの懸念がありますが、好調な米国経済を背景に、全体としては緩やかな成長が続いております。

このような経済環境の中、国内段ボール市場においては、概ね全分野に渡り、前年を上回る水準で推移いたしておりますが、依然として原紙等の材料価格の値上りは続いております。

こうした状況下において、当社グループは、原紙等材料価格高騰に対して、製品価格改定と生産性向上を中心とした原価低減活動に取組み、徐々にその成果が出始めております。また、お客様への深耕を図るべく販売提案活動の継続と新規獲得にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内では自動車関連を中心に物量が増え、また、国内・中国ともに製品価格改定が進んでいることにより、売上高については増加しております。利益については、収益改善の成果が顕れ計画を上回ったものの、原紙価格の値上がり分を完全回収するには至っておらず、結果として増収減益となりました。

以上により、売上高は60億87万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益4億3百万円（前年同四半期比15.1%減）、経常利益4億45百万円（前年同四半期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は50億83百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益3億53百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

中国は、売上高は10億3百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し133億64百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ29百万円増加し101億53百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ56百万円増加し74億12百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ43百万円減少し32億10百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億45百万円減少し18億50百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億45百万円減少し12億2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ1億20百万円減少し6億66百万円となったことによるものです。固定負債は、6億48百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億31百万円増加し115億13百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億5百万円増加し90億44百万円となったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益4億45百万円を計上し、有形固定資産の取得による支出1億22百万円、法人税等の支払額1億25百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し74億12百万円(前期末比1.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億90百万円(前年同四半期比18.0%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億45百万円、減価償却費1億18百万円、法人税等の支払額1億25百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入70百万円、有形固定資産の取得による支出1億22百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円(前年同四半期比16.6%減)となりました。これは、主に配当金の支払額99百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は46百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日 ~平成30年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	24.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	421	8.49
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	4.02
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.68
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	171	3.45
鈴木 洋	東京都港区	150	3.01
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.41
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	2.02
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	2.01
計	-	2,754	55.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が258千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数ではありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,300	49,663	-
単元未満株式	普通株式 708	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,663	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,355,173	7,412,119
受取手形及び売掛金	2 2,124,724	2 2,062,692
電子記録債権	2 436,216	2 453,616
商品及び製品	118,754	125,887
仕掛品	18,092	19,944
原材料及び貯蔵品	50,277	49,111
その他	21,488	30,786
貸倒引当金	476	472
流動資産合計	10,124,249	10,153,685
固定資産		
有形固定資産	1,972,672	1,905,462
無形固定資産	45,888	40,273
投資その他の資産	1 1,235,237	1 1,264,635
固定資産合計	3,253,798	3,210,370
資産合計	13,378,048	13,364,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 787,659	2 666,897
未払法人税等	139,155	133,854
賞与引当金	125,960	112,908
役員賞与引当金	33,840	16,920
その他	361,140	271,576
流動負債合計	1,447,756	1,202,156
固定負債		
役員退職慰労引当金	55,280	60,200
退職給付に係る負債	541,211	537,001
その他	51,693	51,196
固定負債合計	648,185	648,398
負債合計	2,095,941	1,850,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,838,443	9,044,245
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	10,824,761	11,030,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,189	467,710
為替換算調整勘定	27,155	15,228
その他の包括利益累計額合計	457,344	482,939
純資産合計	11,282,106	11,513,502
負債純資産合計	13,378,048	13,364,056

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	5,907,200	6,087,553
売上原価	4,402,609	4,598,880
売上総利益	1,504,590	1,488,672
販売費及び一般管理費	1,029,523	1,085,490
営業利益	475,066	403,182
営業外収益		
受取利息	1,176	745
受取配当金	17,316	18,404
持分法による投資利益	-	5,515
仕入割引	3,821	4,958
その他	10,823	13,597
営業外収益合計	33,138	43,221
営業外費用		
持分法による投資損失	4,285	-
売上割引	179	155
ゴルフ会員権評価損	2,600	493
その他	493	2
営業外費用合計	7,558	650
経常利益	500,645	445,753
特別利益		
固定資産売却益	1,865	-
特別利益合計	1,865	-
税金等調整前四半期純利益	502,511	445,753
法人税、住民税及び事業税	154,774	137,022
法人税等調整額	18,082	3,589
法人税等合計	172,857	140,611
四半期純利益	329,654	305,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,654	305,141

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	329,654	305,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,314	37,520
為替換算調整勘定	15,527	7,121
持分法適用会社に対する持分相当額	6,195	4,804
その他の包括利益合計	42,590	25,594
四半期包括利益	372,245	330,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,245	330,735

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	502,511	445,753
減価償却費	107,808	118,305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,630	4,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,390	4,210
受取利息及び受取配当金	18,493	19,149
持分法による投資損益(は益)	4,285	5,515
売上債権の増減額(は増加)	25,492	40,832
たな卸資産の増減額(は増加)	7,190	7,865
仕入債務の増減額(は減少)	93,944	117,868
その他	47,100	58,627
小計	430,129	396,573
利息及び配当金の受取額	18,662	19,293
法人税等の支払額	202,912	125,693
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245,879</b>	<b>290,173</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	71,750	-
定期預金の払戻による収入	152,150	70,450
有形固定資産の取得による支出	134,757	122,541
有形固定資産の売却による収入	1,865	-
投資有価証券の取得による支出	1,032	1,212
貸付金の回収による収入	2,993	3,036
その他	13,918	5,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,450</b>	<b>55,816</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	119,132	99,397
その他	1,066	890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,198</b>	<b>100,287</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,079	4,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,151	129,246
現金及び現金同等物の期首残高	7,086,371	7,282,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,127,522	7,412,119

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	5,240千円	5,240千円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	7,844千円	7,185千円
電子記録債権	438	352
支払手形	14,025	12,641

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運搬費	258,087千円	275,052千円
給料手当及び賞与	333,388	339,118
賞与引当金繰入額	66,813	66,795
役員賞与引当金繰入額	17,930	16,920
退職給付費用	15,661	15,790
役員退職慰労引当金繰入額	8,640	8,720

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,199,272千円	7,412,119千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,750	-
現金及び現金同等物	7,127,522	7,412,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	119,207	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,934,625	972,574	5,907,200	-	5,907,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,934,625	972,574	5,907,200	-	5,907,200
セグメント利益又は損失( )	462,198	32,715	429,482	45,583	475,066

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額45,583千円には、セグメント間取引消去49,959千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,083,846	1,003,706	6,087,553	-	6,087,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,083,846	1,003,706	6,087,553	-	6,087,553
セグメント利益	353,879	3,979	357,858	45,323	403,182

(注)1. セグメント利益の調整額45,323千円には、セグメント間取引消去49,758千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	66円36銭	61円43銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	329,654	305,141
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	329,654	305,141
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,966,986	4,966,986

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,339千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月12日

( 注 ) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。